

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業実施要領

(目的)

第1 この事業は、高齢者施設等の防災・減災対策等を推進する整備事業に係る経費の全部又は一部を助成することにより、防災・減災体制等の強化に資することを目的とする。

(実施主体)

第2 この事業の実施主体は、民間事業者とする。

2 事業の実施主体となる者は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であってはならない。

(補助対象事業等)

第3 県が定める補助対象事業等は地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付要綱第3条に定める別表のとおりとする。

(事業計画書の提出)

第4 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付要綱による補助を希望する実施主体は、補助協議書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、別に定める期日までに知事あて提出しなければならない。

なお、下記書類を審査し適切と認める場合は、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付要綱第4条に定める交付申請書を知事あて申請するよう通知する。

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 誓約書（様式第4号）
- (4) 位置図
- (5) 事業の実施に係る見積書の写し
- (6) その他知事が必要と認める書類

附則

この要領は、平成31年3月11日から施行する。

附則

この要領は、令和元年度2月補正予算に係る地域介護・福祉空間整備等施設整備事業から適用する。

附則

この要領は、令和3年4月1日から適用する。

様式第1号

(元号) 年度地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金に係る補助協議書

第 号
年 月 日

大分県知事

殿

住所

氏名

印

(元号) 年度地域介護・福祉空間整備等施設整備事業について、以下のとおり補助協議書を提出します。

記

1 事業の目的

2 事業完了予定年月日

年 月 日

3 添付書類

(1) 事業計画書(様式第2号)

(2) 収支予算書(様式第3号)

(3) 誓約書(様式第4号)

(4) 位置図

(5) 事業の実施に係る見積書の写し

(6) その他知事が必要と認める書類

※高齢者施設等の安全対策強化事業に係る補助協議の場合にあつては、現況及び改修箇所
がわかる写真及び平面図を添付すること。

事業計画書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
 (2) 施設の種類
 (3) 事業の目的及び効果

- (4) 設置法人(経営主体)及び所在地
 (5) 施設の定員

2 設備整備等に係る事業計画

(1) 設備の規模及び構造

ア 整備事業(解体撤去工事・仮設施設工事を除く。)

- (ア) 敷地面積 _____ m²
 (イ) 敷地の所有関係(自己所有地・借地・買収(予定)地の別)
 (ウ) 設備の面積 設備を整備する面積 _____ m²
 (エ) 建物の構造 (_____ 造)

イ 解体撤去工事(既存施設に係るもの)

- (ア) 設備の面積 解体撤去を行う面積 _____ m²
 (イ) 設備の構造 (_____ 造)
 (エ) 補助金の区分(昭和〇〇年度: 県費・国庫・民間・自己資金・その他)
 (オ) 処分(取壊し)年月日 _____

(注) 既存施設の解体撤去工事がかかるものを添付すること。

ウ 仮設施設工事

- (ア) 建物の面積 建築面積 _____ m² 延面積 _____ m²
 (イ) 建物の構造 (_____ 造)

(2) 整備費内訳

- ア 主体工事費 _____ 円
 イ 工事事務費 _____ 円
 ウ 小計(本体工事費) _____ 円
 エ 解体撤去工事費及び
 仮設施設整備工事費
 (解体撤去工事費) _____ 円
 (仮設施設整備工事費) _____ 円
 オ その他の工事費 _____ 円
 カ 合計 _____ 円

(注) 工事費費目別内訳書を添付すること。

(3) 財源内訳

- ア 県費補助金 _____ 円
 イ 負担(補助)金 _____ 円
 ウ 設置者負担金 _____ 円
 (内訳) 一般財源 _____ 円
 地方債 _____ 円
 寄付金 _____ 円
 事業団借入金 _____ 円
 自己資金 _____ 円
 エ 合計 _____ 円

(4) 施行計画

ア 直営・請負の別

イ 契約年月日

ウ 着工年月日

エ 竣工年月日

オ 事業開始年月日

カ 解体撤去工事関係

(ア) 直営・請負・賃貸の別

(イ) 着工年月日

(ウ) 完了年月日

キ 仮設施設工事関係

(ア) 直営・請負・賃貸の別

(イ) 工事期間

(ウ) 仮設施設の使用期間

(5) その他参考事項

様式第3号

収支予算書

1 収入 (単位：円)

項目	予算額	備考
計		

2 支出 (単位：円)

項目	予算額	備考
計		

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者。
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあたっては事務所所在地]

住 所

法 人 名

(ふりがな)

法人代表者氏名

住 所

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 (男・女)

※県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。